

[書評]

神奈川大学人文学研究所〔編〕（御茶の水書房、二〇〇八年）

『在日外国人と日本社会のグローバル化——神奈川県横浜市を中心に』

小馬 徹（神奈川大学）

はじめに

本書は、神奈川大学人文学研究所内の研究班「横浜研究会」の研究活動、ならびに同班を母体に神奈川大学研究奨励金（2004～2006年度）を得て実施された共同研究「多文化共生社会の創出と日本社会の変容——神奈川県横浜地区を中心に」の成果の一端を編んだ論文集である。まず、「本書の刊行を機縁として、神奈川大学が在日外国人の問題についての地域住民、行政関係者、研究者などの研究・情報交流の拠点としての役割を担えるようになればと願っている」（「あとがき」という、優れて実践的な問題意識と確かな自負の表明が、読む者に強い印象を与えるだろう。

本書は、次に掲げる目次の概要の通り、2部9章で構成されている。

第一部 在日外国人と日本社会のグローバル化——その概観

- |                                           |       |
|-------------------------------------------|-------|
| 第一章 日本社会のグローバル化と外国人住民                     | 横倉 節夫 |
| 第二章 「定住なき」日系人労働者——グローバル化時代の雇用形態の変動と外国人労働者 | 後藤 政子 |
| 第三章 横浜市における外国人の性別・年齢構成と分布                 | 平井 誠  |

第二部 在日外国人の仕事と生活——神奈川県横浜市を中心に

- |                                            |       |
|--------------------------------------------|-------|
| 第四章 格差社会のなかの海外出稼ぎ者と国際結婚——在日フィリピン人の事例       | 永野 善子 |
| 第五章 遙かなる祖国・遙かなる民族——在日コリアンの今                | 尹 亭仁  |
| 第六章 在日中国人と日本社会の現在——「老華僑」と「新華僑」の仕事と生活を通して見る | 横倉 節夫 |
| 第七章 ブラジル移民と在日の日系ブラジル人——アイデンティティの問題をめぐって    | 後藤 晃  |
| 第八章 我が国に於けるラティーノス集住地域を考える視点——鶴見区潮田地区を事例として | 福元雄二郎 |
| 第九章 ニューカマーのことばと暮らし——横浜における市民と行政の取り組み       | 富谷 玲子 |

---

最後の第九章に続く「あとがき」で、刊行の目的と部・章立て、ならびに編成の意図が明快に語られている。すなわち、「本書は、在日外国人の仕事（労働）と生活の実態とその諸問題について、日本社会のグローバル化の視点から明らかにしようとした」。しかも、翻ってみれば「いまや、日本社会のグローバル化の把握は、在外外国人の仕事と生活の実態解明をのぞいては十分になされない」のだ、と。そして、八名の執筆者たちが共有するこの基礎認識に基づいて、第一部には全体状況を「概観するのに適した論文」が、第二部には「出身国ごとの『在日外国人の仕事と生活』の実態分析を踏まえた論文」が配されたという。

## 1. 第一部「在日外国人と日本社会のグローバル化——その概観」

最初に、図らずも書評子に名指されたものの、私は本書各章の個別テーマみならず、統一テーマについても全くの素人である事実を率直に告白しておきたい。つまり、せいぜい私になしうるのは、執筆者各人の問題意識にできるだけ忠実に寄り添って一緒に考えてみるという、誠にささやかな営みに過ぎない。

そこで、以下に各章の論旨を要約したうえで若干のコメントを試みることで、与えられた責をせめても塞ぎたい。

### (1) 第一章「日本社会のグローバル化と外国人住民」

第一章は、論文集としての本書の具体的な目論見と内容を全体的に俯瞰する、総論になっている。それは、第一部のタイトルであり、且つ本書全体のタイトルでもある「在日外国人と日本社会のグローバル化」とこの章のタイトルが相互に深く包み合っていることから、想像に難くはあるまい。さらに、本書の構成の一つの特徴は、「あとがき」に対応する「まえがき」（ないしは、序、序言、序論、緒言…）を欠くことであろう。これもまた、意図された第一章の性格を裏書きする事実といえよう。

この章では、「あとがき」で「在日外国人の仕事（労働）と生活の実態とその諸問題」と概括されている事柄が実際の多様な事象に即して敷衍され、歴史的背景に触れたうえでそれぞれ現状分析を試みられている。そして、それらの論点の主要なものは、以下の各章でより具体的で実証的な事例研究に基づいて一層綿密に検討されることになる。

それゆえ、第一章の内容に関するこれ以上の論評はあえて控え、関連する諸議論は各章の中心的な論点の批評に譲りたいと思う。第一章を全編のガイドとして通読したうえで、後は特に関心の深い章から読んでゆくというのも、論文集としての本書のむしろ積極的な読み方であろう。

### (2) 第二章「『定住なき』日系人労働者」

この章は、誠に鮮やかな切り口と、実に壮大で且つ明晰な見取り図をもつ論文である。堅実な実証性をもちながら、なお全体状況を「概観するのに適した論文」として第一部に収められたのは、恐らくこの優れた特質によるものと思われる。

1990年の入管法（出入国管理及び難民認定法）改正による日系人単純労働者の導入は、3K労働の人手不足解消を図る一方、外国人の単純労働就労を拒否する原則を維持すべく「日系人の

---

血」のレトリックを援用した点で、矛盾に満ちたものだった。

移民は、一般的に当初の意図や政策に関わらず滞在長期化・定住化へ向かうのが一般的だ。実際、日系人労働者には、不本意なまま滞り続けている者や出入国を繰り返す者が多い。「『定住なき』日系人労働者」化は、その彼らが在日外国人労働者の間の比較優位を後に失って、最底辺労働に追いやられた結果なのである。この章は、雇用構造の変動が日系人や他の外国人労働者の立場、ならびに彼らの相互関係を急激に変化させた広範な状況の認識とその分析なしには「異文化共生」を語れないという、透徹した冷静な問題意識に貫かれている。この問題意識に焦点を当てて、以下にこの章の要約を試みたい。

日本人のかつての移民先だった中南米から日系人が日本へと逆流し始めるのは、新自由主義経済体制への転換で貧困層が膨張した、南米の「失われた一〇年」1980年代からだ。1990年の入管法改正が、この流れを一気に加速させた。新自由主義経済化とは、国際分業体制の枠内での発展を意味しており、南米では一次産品の輸出経済化とそれに伴う雇用の非正規化が進んだ。この経済体制下では労働コストの低さこそが鍵とされる以上、生産と利益の拡大は労働賃金に反映されにくい。そこで、日系人労働者が労賃が高い日本へと流れ込んだ。

一方その日本でもまた、新自由主義経済化によって、1990年代半ばから間接雇用・請負労働等、雇用の非正規化が進み、それに伴って日系人労働者が労働市場の最底辺を形成するようになった。こうして、帰国したくても出来ない「『定住なき』日系人労働者」が増え続けたのだが、(人権的な問題を孕む)外国人「研修生」制度が中国などから一層低廉な外国人労働力を供給して、日系中南米人労働者の労働条件をさらに悪化させた。これらの状況から生まれる問題を、今、就学機会が乏しくて学習意欲も低く、その結果母語も日本語もどちらも不如意な子供たちが集約的に体現しているといえよう。

「『定住なき』日系人労働者」の導入は、新自由主義経済下のアメリカやコスタリカでも見られる。つまり、それが経済のグローバル化を押し進める不可欠の要素となっているのだ。だから、日系労働者の不本意長期滞りと貧困の再生産の悪循環を断ち切るには、南米諸国自体が思い切って新自由主義経済体制からの転換を図る必要がある。事実、中南米諸国は、相互補完的な協力体制を築くことで、アメリカへの依存を脱した自立的な経済圏を形成する動きを既に始めている。

以上、一際射程の大きい第二章の議論をあえて思い切って要約した。しかしながら、他に選択肢がないという消極的な理由でここ四半世紀に亘って恣に跳梁してきた新自由主義経済が南米諸国で個々の政情に絡みつつ貧富の格差を増大させてきた過程の分析はことに綿密で、多様な示唆に富んでいる。また、著者が日系外国人労働者をはっきりと「移民」として論じていることにも眼を向けるべきだ。外国人労働者を「移民」と認めないのは、「日系人の血」と同じく、現実を曖昧にすることによって徒に複雑化してしまう、奇矯なレトリックであることを指摘しておきたい。

### (3) 第三章「横浜市における外国人の性別・年齢構造と分布」

第三章は、国勢調査や外国人登録制度に基づく統計の報告書等の公開された統計資料を用いて横浜市在住外国人の全体像を把握することを目的とする、統計地理学の論文である。その関心の中心は、彼らの多様性の十分な理解に立脚した円滑な交流の実現に資する、いわば「『共生』を目指すうえでより重要なバックボーンとなる」基礎資料を提供することにある。本書の「あとが

---

---

き」がこの章を第一部と「第二部との橋渡しの役割を兼ねている」とする所以は、まさしくここにあるのだろう。

全国的に外国人人口が急増するのは、入管法が改正された1990年以降である。しかし横浜では、その1990年代の増加率が一・五倍であるのに対して、1980年代はそれを上回り、約二倍を記録している。つまり、横浜市の外国人受け入れの経験は全国に先駆けるものだったのだ。

急増期（1980年）以前、横浜在住の外国人では東アジア（韓国・朝鮮、中国）出身者が卓越し、それに続く米英両国を除くと、他の国の出身者はいずれも一％に満たなかった。だが、この比較的単純な構造を、ニューカマー外国人が大きく変化させた。1980年代には、ペルー、ブラジル、フィリピン各国出身者が爆発的に増える。続く1990年代、中南米系の人口急増現象は鎮静化した。代ってタイ、ベトナム、フィリピン、インド等東南・南アジア出身者が二倍に増えた。外国人の盛んな流入傾向が継続するとともに、多様化も進んだのである。

次に、主要な出身国（10カ国）別の人口の年齢構造、就業構造が四群に分けて検討される。オールドカマーである韓国・朝鮮と中国からなる第一群では、古くから家庭を築いた韓国・朝鮮が特定の年齢階層や性別に偏りのない構造を示す。一方中国の場合、二〇歳代、三〇歳代の比率が高く、中華街のコミュニティ住民の他にニューカマーがいること、また彼らの中には三〇歳代を超えると帰国する者が少なくないことを示唆している。

英米両国からなる第二群では男性が多く、主に①教育・学習支援関係の業務（第一位）と、②サービス業（第二位）に就いているが、①との組み合わせから②も学術研究・外国公務等、専門的サービスの比率が高いと推測できる。

第三群は、三〇歳代が中核となる年齢構成を示すブラジル、ペルー両国からなる。ただし、ブラジルは男性の対女性比が一倍半弱でずっと推移しているのに対して、ペルーは1995年の一・七倍から、女性が増えて、一・一倍（2005年）へと急低下した。「ペルー人は横浜（日本）で世帯を形成し、定着する傾向が強」いが、ブラジル人には単独世帯が多く、「一時滞在し、その後帰国することを考えている者が多い」と見られる。

ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ（東南アジア諸国）の第四群では、両性比が均衡するベトナム以外は、男（インドネシア）女（フィリピン、タイ）のどちらか一方に大きく偏った人口構造が見られる。難民として受け入れられて泉区に集住した横浜のベトナム人はその後世帯を築いているが、女性の多いフィリピン人とタイ人はその過半が単身で居住している。だから「婚姻ではなく就業などの要因で横浜に居住している」と考えられ、前者は主に製造業、後者は飲食業・宿泊業に従事する。（なお、市内の地域別の国別居住分析については、煩鎖なので割愛したい）。

さて、第三章の内容の中で特に強く眼を引くのは、ペルー人とブラジル人の定着と帰国に関する対照的な記述であろう。ここは、第二章の日系人労働者送り出し国であるこの両国の1980年代以降の社会状況の対比的な記述（35-38頁）、ならびに「日系人内部の格差の広がり——ブラジル人とペルー人」（44-46頁）を是非とも参照したい部分である。すると、ペルー人の日本定着は、帰国したくてもできない状況のゆえであることが、（日本とフジモリ氏との関係も大きく絡む）ペルーの政情の激動を背景としてよくわかるだろう。この一事をもってしても、本章が他の各章との「橋渡しの役割」を十分に果たし得ているといえよう。

---

---

## 2. 第二部「在日外国人の仕事と生活——神奈川県横浜市を中心に」

以上の三つの章を踏まえ、六人の研究者がそれぞれの専門分野に固有の関心に従って書いたのが、第二部を構成する以下の六つの章である。

### (1) 第四章「格差社会のなかの海外出稼ぎ者と国際結婚—在日フィリピン人の事例」

第二部の冒頭に置かれた本章は、国際関係論の専門家の手になる論文である。特に造詣の深い経済学と歴史学の視点からだけでなく、社会学や文化人類学の最新の成果もすすんで取り入れて、幅広い視野から犀利な議論を繰り広げながら、刮目すべき発見に到達している。その綿密な分析と卓越した総合力に、まず敬意を表したい。

この論文を読み始めるとすぐに、直前の第三章が確かに「橋渡しの役割」を果たしていることに気づく。しかしながら、在日フィリピン人労働者に関する統計資料の読み方は、両者で大きく異なっている。第四章の著者は、次のようにいう。「在日フィリピン人の圧倒的多数が女性であり、その多くが日本人男性と結婚している。在日フィリピン人には、中国や韓国等のアジア諸国出身者と同様に、国際結婚という軸があることが、日系ブラジル人やペルー人（日系ラティーン）の『ニューカマー』と呼ばれる外国人住民と異なる特徴といえよう」（85-86頁）。そして、フィリピン人の海外出稼ぎと日比結婚の実情を、1990年代以降の日本社会の急激な変貌、ことにそれを結婚と家族の構造的な変化の脈絡で分析することが論文の目的となる。

1980年代後半に日本経済がバブル状態を呈する以前は、日本での国際結婚は、主としてオールドカマーの在日朝鮮・韓国人、あるいは米国人との間のものであり、しかも妻が日本人の場合が多かった。ところが、明らかにバブル期が画期となって、その様相が大きく変化した。まず、日本人が夫である夫婦が圧倒的多数を占め、結婚相手も1990年代には中国人のニューカマーやフィリピン人へと重心が遷移したのだ。注目すべきは、その背景に日本における中流生活の崩壊という隠れた重要な要因が潜んでいるという指摘だろう。

著者は、社会学者山田昌弘の論に依拠して、ポスト工業化社会が専門中核労働者と定型作業労働者の二極化を招いて家族格差を拡大し、その結果、戦後長らく持続した標準的な家族の二型（サラリーマン＝主婦型、農業を含む自営業型）を融解させたとする。だが、その一方で男性が家計を支えるという社会通念は変わらなかったため、高収入の未婚男性の絶対的減少という状況が家族形成を抑制して未婚率を高め、また貧困家庭の解体（離婚率の上昇）も導いた。日本人男性とアジア国籍の女性との国際結婚は、この間隙を埋める社会現象、つまり日本の格差社会化の一帰結として理解できるのである。こうして、特にフィリピン人（女性）が日本社会で重要な位置を占めるようになった。

大きな問題は、年金など日本の社会保障制度が従来型の二つのタイプの家族の安定を前提に作られたという（歴史的）事実だ。その結果、日本人男性と結婚した外国人女性たちには、文化障壁に加えて社会・経済的な困難が待ち受けていることになる。だから著者は、単に労働力として彼女たちを見るのでは不適切であり、彼女たちが家庭の妻・母親・嫁として経験している種々の困難の重層的な構造を正しく理解することの大切さを強調している。既に明らかなように、著者は彼女たちをディアスポラ（越境者）として捉え、トータルな人間としての日本社会でのあり方

---

---

に目を向けているのだ。

新入管法には、第二章で指摘されているものの他に、別の歪みもある。つまり、外国人の日本在留資格は、活動に基づくものと身分・地位に基づくものに大別される。前者の「活動」は高度な労働と規定されるものの、内実は「興行」を含み、風俗産業への就労を許容する。これが在日フィリピン人口の異常に高い女性比を導いて、彼女たちが「じゃばゆきさん」と揶揄される、日本での歪なフィリピン・イメージの形成に繋がったのだ。

ところが、1990年代、フィリピンでの日本イメージは逆に向上した。この時期に来日・結婚したのが、以前に斡旋業者の手で東北の山村部に婚入した最底辺出身者とは異なり、中間層に属する高学歴のフィリピン女性たちで、彼女たちが日本に「第二のアメリカ」を見ようとしていたからだ。他方、グローバル（アメリカ）・スタンダードが喧伝される時代の中で、日本人男性は彼女たちに「第二のアメリカ」を見出していた。この（行き違う）アメリカイメージの微妙な交錯が、日比国際結婚の背景にある。『『多文化強制社会の創造』のためには、まずもって日本人自身が日本社会の今日の変容に目を向ける必要がある』（105頁）、と著者はいう。

## （2）第五章「遙かなる祖国・遙かなる民族——在日コリアンの今」

第五章は、自らもニューカマー・コリアン（定義は次節参照）である著者が内側から「在日コリアンの今」を論じている点に、大きな特徴がある。彼女がまず第一に指摘するのは、集団性を帯びていたオールドカマー・コリアンの来日経緯が必ずしも明確にされていないことだ。そして、朝鮮・韓国系ニューカマー・コリアンの来日の経緯もまた、個別性・個性が著しいがゆえに、その生活実態や直面する問題のあり方も余り知られておらず、しかもプライバシーに触れるがゆえに、事情の聞き取りでさえもなかなか難しいという。

しかしながら、在日朝鮮・韓国人が2000年から2005年の期間に6万人も減少したという国勢調査の統計は、高齢者の死亡、帰化（日本国籍取得）、日本人との結婚、留学生数の減少等の要因を勘案してもなお、ニューカマー・コリアンが増加しているという著者自らの印象とは、かなりの齟齬があるようだ。また、ある研究が、ニューカマー・コリアンは「将来韓国に帰国する予定の人が多く」と判断したのに対して、「これについては新たに調査する必要があると思われる」と疑義を呈して、まず判断を保留している。そこで、自ら12人の在日コリアンにインタビューしてこの点の解明を試み、そこから「このボーダレスの時代の共存のあり方を考え」た（113頁）のが本章である。

実際には、4つの事例が報告されるが、それに先立って韓国の直近の社会情勢を概説して、ニューカマー・コリアンの来日の動機や、彼らが日本に居続ける理由の理解に糸口を与えようとしている。そこで、まずこの部分を簡潔に要約しておこう。

韓国の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産する子供の数）は1.16（2004年）で、1.29の日本をも下回る、世界最低水準にある。その最大の原因は、日本以上に低年齢から始まる受験競争に要する教育費の過大な重圧にある。実質上わずか3大学が公私両セクターの主要ポストを牛耳る学閥の寡占体制の温存が、その背景をなす。さらに、1997年の通貨危機以来「英語が生存競争のための道具の一つ」になり、今や「早期留学」（小学生からの米国留学）がブームとなっている。付添いで母親が渡米するが、父親は一人残って送金する「雁パパ」になる。留学

---

---

が長引いて、離婚に到ることもある。いや「早期留学」どころか、赤ん坊が得るだろう米国市民権を頼りに将来米国へ移住することを夢見る母親が米国で出産する「遠征出産」を目的として、年間 5000 人近くが渡米しているのだそうだ。しかも、(儒教文化の男尊女卑の伝統から)羊水検査の結果、胎児が男児と判明した場合に「遠征出産」に踏み切る傾向が強い。

受験勉強を勝ち抜いてもなお、国内での就職は難しく、韓国経済の悪化の影響で、2007 年には新規採用が 2 割 (大卒は 3 割) 削減されるという。離婚率 (世界 2 位) の高さに加えて自殺率 (OECD 加盟国中 1 位) も突出し、自殺は近年特に高齢者の増加が目立つ。矛盾を孕んだ社会の諸問題が、(儒教文化の敬老思想にも関わらず、今や) 高齢者を初めとする弱者に皺寄せされているのである。

(言語学を専攻する) 著者の個人的なネットワークを頼って取材した 4 つの事例報告は、いわばルポルタージュというべき性格のものだが、得難い内側からの率直な声である点で注目し値するばかりでなく、(社会科学として) 厳密に専門的な手法を採らなかったがゆえに、却って予想しない発言の妙も加わって、なかなか興味深い。ニューカマーもオールドカマー (の子孫である在日二世、三世) も、国籍、言語、友人関係のいずれの選択でも子供本位を旨としていて、民族性にこだわらず、特に同胞との付き合いを重視してもいない。核家族化が進んだ日常生活のあり方は、日本人とほとんど変わりがないように見える。子育てで孤立無縁状態に陥って悪戦苦闘した、40 歳代半ばのニューカマーの女性 (夫婦共に大学教員) の過酷な経験は、程度の差はあれ、都会に出てきた地方出身の日本人女性の経験にも少なからず重なってくる。

著者は、ニューカマーの「日本定住の主な理由は経済的問題にあると思われる」とし、また「在日コリアンは『個の時代』を迎えつつある」と言う (129 頁)。ニューカマーの事例として取り上げられたのは、いずれも夫婦または夫が大学教員である特に高学歴・高職位の世帯の例だが、韓国での就職機会に対する日本での就職機会の比較優位という要因も、居住地選択の背後にあるという。すると、いわば「緩やかな不本意滞在」に当たる要素があるようにも思われる。この意味で、第二章のペルー人の状況とも必ずしも無縁ではないという、一般的な視点を冷静に確保しておくべきであろう。

### (3) 第六章「在日中国人と日本社会の現在」

この章は、前章を受けて、中国人オールドカマー (「老華僑」) とニューカマー (「新華僑」) の今を横浜在住者を中心に描き、そこから逆照射した日本社会の現状を相関的に捉え直そうと努めている。ただし、同じ「オールドカマー／ニューカマー」の二項対立概念を用いながらも、前章の在日コリアンとはその内容規定が異なることに留意しなければならない。すなわち、在日コリアンでは、植民地時代前後に来日した人たちとその子孫がオールドカマーとされるが、在日中国人では、1972 年の日中国交回復が分水嶺となるのである。

本章は、導入部「はじめに」に続く第一節「横浜中華街にみる『老華僑』コミュニティとその変容」、第二節「『新華僑』の活動と日本社会への影響」、第三節「中国残留孤児家族の現状」から構成されている。そして「おわりに」では、各節を手際良く再説して要約したうえで、本章の意義を明らかにしている。

第一節では、横浜中華街の老華僑コミュニティの歴史がかなり詳細に描かれる。その淵源

---

---

は、約 150 年前の横浜開港にまで遡る。その後、①関東大震災による離散と、②日中全面戦争の開始（1937 年）に伴う帰国者の増加と横浜空襲の壊滅的打撃という、二つの断絶を経験した。その結果、現在の老華僑コミュニティは、広東などから戦後の一時期に来日した中国人家族を中核に、「焼け野原から世界有数の『食の街』＝中華街をつくりあげてきた」のである（136-7 頁）。

同郷会を核とする生活のネットワークと一体化した生業ネットワークが、復興を可能にした大きな要因だ。特に、家族労働主体の小規模経営という生業形態を下支えたのは、オールドカマーが自前で設置した保育所や学校である。小学校から始められる民族教育は、心の支えとなって中国人アイデンティティーの形成に繋がっている。さらに年中行事と結びついた民族芸能が、その中国人アイデンティティーの具体的な表象として重要だった。

だが、中華人民共和国の成立（1949 年）を機にコミュニティが二つに分断され、横浜港入港中の台湾海軍（国民党）と日本の警察も巻き込んだ（中華）「学校（占拠）事件」（1952 年）を経て、分裂と対立の度が深まった。だが、関帝廟再建や春節祭りの開催では歩み寄って協力するなど、中華街を生活の根拠とする「華僑の『知恵』とリアリズム」は今も生き続けている。

しかしながら、彼らの自前の相互扶助関係は、生存の必要の所産とはいえ、日本社会との関係を政治・行政面に集中させてしまい、地域社会との広範な交わりを阻害する要因ともなりがちなのだ。老華僑の二世・三世には、この現実息苦しさを感じて日本国籍を得たり、郊外に住んで店へ通う者も少なくない。家業の継承よりも、高度の専門職を志向する価値観も一般化している。

また、1972 年の国交回復後の日中間の経済関係拡大の中で来日し、今や人数では老華僑を上回った新華僑には、高い技術力と日本語能力をもつ高学歴の者が多い。彼らは、仕事、生活、教育等の様々な側面で日本社会への依存性が大きく、また彼ら独自のネットワークも持っている。彼らのライフスタイルは、先述の老華僑二世・三世と新華僑の新たな動きとも相まって、日本の「企業や地域社会を対等の相互関係の場に変えつつある」。

著者は、アイデンティティーとは、「自己と相手（他者）との関係を含む同一性」だという。そして、老華僑が「落葉帰根」から「落地生根」へと姿勢を変える（つまり、日本に骨を埋める覚悟をする）ようになる過程で、二世・三世ではアイデンティティーの揺れと変容が見られたが、一方新華僑が同様の過程を辿るかどうかを初め、今後一層の動態的観察が必要だとしている。

本章の大きな特徴は、日本人中国残留孤児を、新旧華僑と並べて、中国から来日した人間集団の一つとして把握していることだ。彼らの多くは、非識字・半識字者であり、言葉の壁のゆえに、3K の職場を転々とする最も過酷な境遇にある。年金を受給できる少数の恵まれた立場の者にとっても、年金収入分の金額が生活保護費からそっくり差し引かれるのだから、結局年金制度は無意味である。

もっとも、中国残留孤児の二世・三世は、若さゆえに適応は早い。ただ、高校教育に与えられるかどうか、その後の人生の大きな分岐点をなす。一方、「呼び寄せ家族」は、一層苦しい立場にある。十分な日本語教育も受けられず、生活保護も通常はない。「このため、中国へ帰る者もいるが、社会の最下層へ沈殿してしまう家族も多い」という。

第三節での以上の論点は、日本の格差社会化に伴って在外労働者に対する偏見が生まれる可能性のあることの指摘とともに、意味深い。日本人中国残留孤児（ならびにその「呼び寄せ家族」）

---



---

の問題が、第二章の日系ブラジル人労働者の境遇（ことに日本語能力の不足による「日本人の血」の優位性の消滅がもたらした問題）ともよく響き合う性格をもっていることに注意を払っておくべきだろう。

第四章も指摘する通り、日本政府には「欧米諸国にみられるような入国管理政策と移民政策の体系的統合はほとんど無きに等しい」（91頁）のである。その結果として予想される深刻な事態は、将来、日本自体の深刻な人的環境問題として、社会と国民に付け回しされずには済まない。

#### （4）第七章「ブラジル移民と在日日系ブラジル人」

第七章は、日本人ブラジル移民とその子孫である日系在日労働者との比較を通じて、「アイデンティティをめぐる諸問題と定住への動向をさぐる」ことを目的としている（161-165頁）。だが、それに止まらず、同質性への志向性がきわめて強い閉鎖的な日本社会と、同化を前提に誰にも等しく社会上昇の機会を与える移民社会ブラジルの属性を対比的に浮かび上がらせることにも成功した。

日本は、決して移民の一方的な「受け入れ」側ではない。歴史を振り返れば、1880年代半ばのハワイ移民を嚆矢として、20世紀最初の四半世紀は北米への、それから約10年間は南米への、そして1930年代半ばからは満州への移民の送り出しが、貧困と過剰な人口圧を緩和する国家政策として継続されてきた。さらに、第二次大戦後には外地からの約六百万人の引揚者を抱え、日本政府は1952年に中南米への移民を再開した。それは1960年代初頭まで続いたが、日本政府による現地調査も移民の保護もきわめて不十分で、実質として、相変わらず「棄民」の様相を呈していたのである。

戦前のブラジルの日系移民は、「錦衣帰国」を夢見る一時滞在者の意識が強かったのだが、「ハワイの五倍遠く、収入は五分の一」という悪条件の中で滞在が心ならずも長期化してしまう。そこで、図らずも、最低程度の現地適応をして日系意識を保ち続けるか、あるいは同化するかの選択を迫られることになった。彼らは、自らの文化の自画像を基に日系人コミュニティ（日系コロニア）を形成して、それを現地で生き抜くうえでの拠り所とした。

統合を望まない日系人コミュニティと現地社会の摩擦は、日伯双方でナショナリズムが高揚する1930年代後半以降深刻化し、ついに日系人のアイデンティティを二分するようになる。棄民的な現実の中で強まる同化の圧力は、一面では、むしろ日本への精神的回帰の誘因ともなったことが、葛藤の背景にある。1945年の日本敗戦で帰国の道が閉ざされると、その事実を甘受しようとした「負け組」と、日本の勝利をなおも頑に信じ続ける「勝ち組」との間で、激しいテロの応酬が続いた。しかし、「負け組」に属する一世も、結局は敗戦を機にポルトガル語を受容して、ブラジル社会への適応を進めざるを得なかった。この経緯の苛酷さは、戦後の日本人ブラジル移民とは大きく異なる経験的事実である。

これに対して、1980年代以降流入する日系ブラジル人在日労働者は、日伯の賃金格差を基にブラジルへの帰国日程も予測できれば、再来日も可能であり、またブラジル本国から切り捨てられる不安もないがゆえに、故郷喪失感も小さい。もっとも、還流型の出稼ぎ労働者の積もりが、日伯双方の経済事情から図らずも滞在を長期化させている者もある。だが、大量移住の開始からの年数がまだ十数年と浅いので、かつての日本人ブラジル移民とは異なって、まだ現地社会への

---

---

適応過程に入ったとはいえない。一方、同化を求め（たく）ない日本社会も、帰国を前提として彼らに対してしているといえる。

こうした限定的な適応状況で物質的・精神的な安定を保証するのは、やはり彼ら自身のコミュニティの存在である。ただし著者が分析を試みるのは、日系ブラジル人が蝟集する群馬県大泉や、地区住民（先住の沖縄出身者）と沖縄出身ブラジル移民との縁故関係によるネットワークが見られる横浜市鶴見区潮田などの集住地区の事例（第八章参照）ではない。彼が目にしたのは、1931年に渡伯した一世の息子たちとその子供たちが1990年の最初の来日経験以来形作ってきた、現在12人からなる「家族コミュニティ」である。滞日期を中心に丹念に記述された各核家族員各人の経験の「分厚い記述」は、出色といえる。同じ世代や核家族員でも、個々人の経験は、教育事情、日本語能力、来日の時期や年齢、職場（学校）や地域との交流の程度など、様々な要素が絡み合っただけで区々である。彼らの経験の実際とその諸要因をマトリックス化して比較してみると、日系ブラジル人労働者を巡る様々な問題とその背景が立体的に、しかも個人の選択の余地も浮き彫りにして精彩をもって浮かび上がってくるのだ。

二世は、渡伯した一世の頑なまでの日本志向の強さのゆえに、「日本人としての心を残したブラジル人」として育った。だから、今日の日本の現実に直に接するとすると「自分の中の日本的要素と思っていた日本」、つまり「精神性の国日本」のイメージが崩れ去ってしまう。さらに、外国人扱い（差別）されることも手伝って、強いアイデンティティの危機を感じ、今日の日本人を厳しく批判するようになる。だが、「現代日本への適応を避けながらも日本への関心は持続し、日本人との関係をもとめて日系人社会に閉じこもる姿勢をみせていない」点が二世を特徴付けると、著者はいう。

一方、三世が日本に抱くイメージは現実的（単なるルーツ）で、ブラジル人としてのアイデンティティは揺るぐことなく強固だ。だから、逆に日本人から自分が価値観を共有する仲間だと誤解されると、摩擦が生まれる。ただし、事例とした家族の三世には、二つの対応型が見られた。一つは、日本で思春期を迎えながらも日系人だけの職場で働いてブラジル人意識を保ち続け、日系人コミュニティで生きようとする限定的な適応型。もう一つは、学校を通じて日本社会に適応して家族・親族と衝突したり、悩みながらも同化を志向して日本国籍を選択する、積極的な適応型である。四世は、後者と重なり合う。

多様で重層なブラジル人コミュニティは、在日ブラジル人労働者の精神の安定上重要で、滞日の長期化を可能にする支柱になってきた。ただし、その生活と仕事の両場面での二重の閉鎖性が、彼らを日本人から大きく分断してもいる。それゆえ、共同社会としてのコミュニティという意味では、地域や職場よりも学校の方が重要だという。

日本人移民一世が日本人であろうと固執したにも係わらず、ブラジルは彼らを市民として迎え入れた。一方、あくまでも日本企業の都合で日本に受け入れられたその子孫たちは、厳然たる差別を受けていて、将来に亘って成功のチャンスを与えられることはないだろう。実は、彼らが閉鎖的なコミュニティで生きているのも、元を質せば日本社会の閉鎖性のゆえであることを日本人は自覚しなければならない。彼らは、それを築くことで、かろうじてアイデンティティを保たなければならなかったのである。

本章は、前山隆の日系ブラジル移民の研究など、文化人類学のラテン・アメリカ研究を下敷き

---

にして構想され、その手法に多くを学んでいることは明らかだろう。批評子は、本章を「経済学者が人類学の手法で描いたモノグラフ」として読んだ。その意味では、調査の徹底と記述・分析の厳密さに関して、幾つかの注文がないわけではない。ただし、その「瑕疵」は本章が本書のコンテキストでもつ意味の大きさを減じることは決してあるまい。

#### (5) 第八章「我が国に於けるラティーノス集住地域を考える視点—鶴見区潮田地区を事例として」

この章は、前章とは異なるタイプの在日ブラジル人コミュニティを、かなり異なる切り口から論じている。著者が取り上げるのは、沖縄の人々との血縁・地縁を媒介として1980年代後半から形成された、横浜市鶴見区潮田のコミュニティである。

具体的な事例報告の前に、理解の前提として、第一節では在日ブラジル人労働者の「デカセギ」の成立と変化の過程が、時期ごとに概観されている。ブラジルは、軍政から民政へと完全に移行した1985年頃から対外債務の累積とインフレがさらに深刻化して、1980年代後半に日本へのデカセギが始まった。これが、第一期である。この時期に来日したのは、専ら日本国籍・二重国籍をもつ「一世」で、彼らの（当然ながら）高い日本語力と世間体を慮って表沙汰にしない親戚たちの意向から、事態は水面下で進行した。「外国人問題」として話題になったのは、むしろパキスタン、イランなどアジア系労働者の方だった。

1990年の入管法改正によって、国籍のない二世とその家族（三世）の合法的な就労が可能になった。改正は、1987年からのバブル経済の亢進の煽りで逼迫した、下請け工場の深刻な労働力不足の解消が狙いだった。折からブラジルでは、ハイパーインフレの直撃を受けて、中産階級が貧困化していた。なかでも、都市部に集住していた日系自営業者が大きな打撃を受けた。そして、デカセギはやがて都市部から農村部へと波及した（第二期）。

1990年代半ばには、日伯の経済動向が、どちらも一転する。日本ではバブルが弾けたが、他方、ブラジルでは経済が最悪の時期を脱した。ただし、それでもデカセギ者は確実に増え続けたのだ。このいわゆる「push-pull理論」を超える現象の背景には、移住者の渡航に伴うリスクとコストの軽減の実現という、重大な経済要因があった。日本の製造業は、下請け（垂直的二重構造）に加えて、生産工程の一部を外部委託（アウトソーシング）する業務の水平的二重構造化をも図って、受注量の時期的変動に対応し始めた。この過程で、日系ブラジル人の斡旋業者が、生産ラインの一部の請負業者となって直接労働力を確保する供給システムが確立して、デカセギを安定的に継続させ得たのである。

ただし、デカセギ者の雇用の不安定と所得の低迷が、滞日期間の長期化を招いて家族の呼び寄せと共働きに繋がり、コミュニティと家族の居住形態の変貌を導いた。彼らは、各地に拡散するとともに、公営団地等に住み替え、地域住民の目に触れる存在となる。ゴミ出し等、身近で具体的な暮らしぶりに纏わる確執が頻発する。それに伴って、（従来は異文化理解や共生を掲げて積極に対応してきた）自治体の姿勢に退行的な変化が見え始めたのも、まさしくこの時期（第三期）の特徴である。

2000年以降の第四期には、永住者が増えるとともに、（不況下で当時まだ好況を維持していた）自動車産業関連企業の立地する（中京、東海、南関東などの）地域に再度集住するという、新た

---

な変化が生まれた。また（中小）企業は、旅行代理店・業務請負会社の仲介を排して、外国人労働者を契約社員として直接雇用し始めた。一方、日系ブラジル人労働者も自らの就労経験、知己のネットワーク、彼ら向け求人誌などに依存して、転職・移動し始める。こうして、1990年代後半に始まっていた還流型デカセギが、この時期に一般化したといえる。

潮田の状況の考察に直接充てられているのは、第二節である。鶴見区の外国人居住地域の大きな特徴は、それが沖縄出身者の居住地域と混住して形成されたことだ。その背景には、1921年に鶴見川河口周辺部の埋め立てが始まり、やがて大企業が進出して京浜工業地帯の中核部を形成した歴史がある。埋め立てと工場建設の工事には主に沖縄と朝鮮半島出身の労働者が従事し、両者の混住地域が形成され始めた。さらに関東大震災復興事業・鶴見川改修埋め立て工事（大恐慌後の失態事業）等の事業の継続、敗戦後のハワイやフィリピンからの沖縄移民の引き揚げ、高度経済成長期の京浜工業地帯への集団就職などが、血縁・地縁により沖縄出身者を潮田に流入させる大きな要因となった。こうして潮田在住の沖縄出身者と沖縄出身のブラジル・ボリビア移民との間のエスニックなネットワークができ、それを介した日系ブラジル人の潮田定住が、1980年代半ばに始まっている。

戦後期に新たにブラジル・ボリビアに渡った沖縄移民は、琉球政府や民間企業主導の計画移民と、先駆的な移民の呼び寄せによる自由移民に大別できる。前者は、悪条件に苛まれて、多くが離農する。そして、血縁（門中）・地縁（郷友）のネットワークを通じて、戦前からの沖縄系住民が多い都市部へと徐々に移動し、やがて独特の相互扶助的資金援助組織（タノモシ）のお陰で第2次・第3次産業分野に進出した。1970年代から1980年代前半、その自営業が多様化するとともに規模を拡大し、折からの沖縄旅行ブーム目当ての旅行業者も現れる。1980年代後半にブラジル経済が悪化すると、この旅行業者が、沖縄人ネットワークを利用する日本へのデカセギの斡旋業を始めた。

ボリビアの沖縄系計画移民も、入植地のひどい悪条件のゆえに、やはり似た経緯でサンタクラスの街に集住していった。そして、サンパウロとの交通・輸送網が整備された時期にブラジルの沖縄ネットワークに包摂されて、日本デカセギを始めたのである。

このネットワークと潮田の沖縄系住民は、1980年代後半に潮田で「電設会社」（電気工事業者の意か？）を設立した沖縄出身ブラジル移民S氏が、人材派遣業務に参入するに際して同地区沖縄県人会会長を役員に迎えたことで連接された。S電設がバブル崩壊で倒産した後は、同社で働いたブラジル人労働者たちが十幾つもの「電設会社」を興した。その後、ネットワークは雇用関係を越えて生活全般に及んで行った。ブラジル料理店での出会いを機縁に、異文化理解やポルトガル語・スペイン語の教室開設など、地域には日伯が「共振する」動きも始まった。しかしながら、著者は、今回の研究で自ら実施したアンケート調査の結果を根拠として、潮田をエスニック・エンクレーブ（民族的飛び地）やトランスナショナル・コミュニティとしては捉え難く、潮田でも、むしろ還流型デカセギ定着の趨勢の中で「周辺住民とは乖離した『目に見えない定住化』が進んでいると判断」している。

著者は、在日中南米系労働者の「個々の集住地帯の事例研究の蓄積が必要であると今回の調査を通して強く感じた」という。賛成である。ただし、第七章のように、個別の事例の厚い記述に極力努め、そこから見えてくる諸要素の多様な変異をマトリックス化しつつ考察を深化させて、

---

---

一般性をもつ仮説を導くことも忘れてはなるまい。また本章は、「ラティーノス」を標題に掲げながら、専らブラジル系（とボリビア系）の人たちに考察を集中している。彼らの集住地域の個別性と同様に、「ラティーノス」とされる人間集団の差異性も、一人一人の個性と選択の余地もまた十分に考究されなければならない。

#### (6) 第九章「ニューカマーのことばと暮らし——横浜における市民と行政の取り組み」

第九章は、ニューカマーを「一九八〇年代以降に来日し日本でくらす『日本語を母語としない人々』」と独自に定義したうえで、彼らとの共生の先駆的な取り組みで知られる横浜を舞台とする事例を基に考察する。目的は、「ニューカマーの直面する課題」を「滞在期間との関係から整理し」て背景をなす構造的原因に迫り、市民と行政当局の取り組みを評定すること、またそれを土台に多文化社会を支える制度の整備状況を見極めることだ。煩瑣を厭わぬ網羅的な作業は、ブレン・ストーミングの価値をもつだろう。

諸々の課題のあり方を方向付ける鍵となる要因は滞在期間だとし、ニューカマーを「滞在型」と「定住型」に大別するとともに、「滞在期間不透明型」とでも呼べる第三項が立てられる。数年間滞日した後に帰国する「滞在型」には、留学生、就学生、英語補助教員、研修生、技能実習生などが該当する。ほとんどが単身者で、教育活動やアルバイトを通じて日本人との接触も多く、在籍機関から生活面での基本的な支援が得られ点で、最も恵まれているといえる。

「定住型」のインドシナ難民、中国帰国者、ならびに両者の家族、外国人配偶者らの課題は、多岐に亘り、且つ深刻で、しかも支援を得にくい状況がある。1978年に難民の日本定住が認められ、難民定住促進センターで日本語教育を含む適応教育も実施された。だが、定住難民の呼び寄せ家族や結婚相手は度外視されたまま、来日早々日本人に伍して生きてゆかねばならない。同じことは、中国帰国者の呼び寄せ家族にも当てはまる。

家族ネットワークが強固な中国帰国者やインドシナ難民とは逆に、一般的に、国際結婚した女性は各地に散在する。地域住民との摩擦が少ない反面、言語・文化的に孤立しがちだ。彼女たち向けの公的な適応教育制度もなく、引きこもりがちになる例が少なくない。学校教育で日本語を覚えて母語を捨てがちな自身の子供との間にさえも（言語的な）壁ができ、家庭内でも孤立する場合がある。

一方、還流型デカセギが定着した中南米出の日系人は、雇用状況が不安定で、定住に踏み切れない「滞在期間不透明型」といえる。日本語不用の閉鎖的なコミュニティに集住して暮らす三世・四世は、日本語学習意欲が他の型の子供たちに劣り、不就学問題も深刻である。

来日直後から欠かせないサバイバル日本語や日本社会での暗黙の了解事項等の初歩的な知識は、短期間であれ適応教育を実施すればそれなりに対処できる。しかし、滞在が長期化するとライフステージの変遷に連れて直面する課題も次々に変化し多様化する。外国人妻の識字能力は、各種の支援制度・サービス情報へのアクセスの鍵となり、子供の学校との連絡にも是非とも必要だ。だが、上記の環境や二重文化家庭を望まない夫の家族ゆえに、情報弱者の立場を容易に抜け出せないのである。

次に、ホスト社会からの支援を見よう。横浜では、外国人と交流するボランティア活動は国際交流として始まり、ニューカマー支援へ、多文化共生の街作りへと展開して現在に至っている。

---

1986年から市が市内各地に次々と建てた国際交流ラウンジは、支援活動の場を提供していて、その活動は外国人の相談に応じる機能も合わせて担っている。また「日本語教室」も、日本語学習を超えた種々の相談の場として、ボランティアによる直接支援の最前線を担ってきた。ボランティアは、行政機関や諸分野の専門家とネットワークを作って、公的対応の不備を発見して取り次ぐ、仲介的な役割も果たしている。ただし、日本語の初期教育に必要な高度な専門知識をもつ者は乏しく、活動には不全感が否めない。

つまり、ニューカマーの子供たちは、生活言語としての日本語ならほぼ自然に獲得できる。だが、学習や抽象的思考を支える学習言語としての日本語の習得には、専門的な支援が欠かせないのだ。しかし、来日直後、学校内の暗黙のルールに翻弄されて萎縮しがちな子供の不安を和らげ、自尊心を育む母語教育や、多文化理解教育も、ボランティアが担っている。さらに、外国出身の母親が情報弱者を抜け出せるように全ての漢字にルビを振るなど、「やさしい日本語版」情報誌を用いて情報伝達に努める取り組みや、市民通訳ボランティアの派遣も行われている。この面でも、多面的な拠点となっているのが日本語教室なのである。

支援をめぐる最大の課題は、交通の要衝に立地する国際ラウンジや日本語教室とニューカマーの居住地（郊外）の地理的な乖離だ。また、行政と市民双方にゆとりのある横浜の経験は、即一般化できない。横浜でも、専業主婦と定年退職者に大きく依存するボランティアの年齢や性別の偏りが、将来世代交代を機に活動の継続性を脅かそう。さらに、脆弱な制度化が、熱心なボランティアにほど重い責任を背負い込ませ、本来の活動の域を踏み越えさせてしまうという逆説を生んでいる。つまり、支援の公的制度化を目指して、ホスト側が合意を形成することがどうしても不可欠なのだ。それには、状況依存的な日本語の特性を矯めて、外国人がより広範な庶民と交わる方途となり得るリング・フランカ（混成通用語）としての日本語を創造し、我々日本人が自らすすんで習熟すべきだろうと著者は言う。

著者が説く「日本に暮らすさまざまな人々のための日本語」の創造が、「われわれ日本人ひとりひとりが理解し納得し受け入れているとう作業」を実践するための礎として、恐らく不可欠であろう。在日外国人たちの（日本文学ではない）新たな日本語文学の興隆が今見られることは、日本語のこの方向への発展の豊かな可能性を予見させる、一つの好ましい兆候であるように感じられる。

## おわりに

以上、私なりに本書各章の内容を要約するとともに、若干の拙いコメントを試みた。最後に、（それを基礎として）本書全体についての所感を幾つか付け加えて、小稿を締め括りたい。

まず、本書が単一の大学（ないしは学部・研究所）による論文集にありがちな窮屈さを、十分ではないにしても、それなりに克服していることを高く評したい。在日外国人の主要な構成群（中国人、朝鮮・韓国人、東南アジア人、中南米人）を取り扱う論文を漏れなく配しているし、彼らとの共生の先駆的な取り組みで知られる横浜を核とする枠組みも内容の一貫性と議論の統合性を高めるうえで大いに効果的だった。ことに、中南米に関しては、射程の大小や中心的な課題の内容ばかりでなく、方法も切り口もうまく差異化された3本の論文が揃っていて、立体性と奥

---

---

行きを兼ね備えた展望を与えることに成功している。

しかも、本書の足らざる側面もきちんと自覚的に総括されている。「あとがき」は、本書が取り扱えなかった課題として、まず「外国人住民に対する法制度的な問題、国や地方自治体の外国人に対する政策・財政的措置」を挙げる。そして、これに加えて本書が『『多文化共生社会』』について、大上段に議論しているわけでもない」事実を付け加えている。とはいえ、例えば在日タイ人についての論文が一本付け加わっただけでも、本書のバランスがもっと良くなり、全体的な厚みもずっと増したはずだ。しかも、在日タイ人に関する課題だけでなく、「あとがき」が自ら指摘した限定的な諸点についても、十分に対応できる研究者が学内にいるだけに、ますます惜しまれるのである。

さらに言えば、本書のバランスについては、論文の配置にもまたもう一工夫あっても良かったと感じた。掉尾を飾る第九章は、第一部の第三章の後にもってきた方が良かったのではないだろうか。在日外国人の適応で最大の鍵となる（文化的な）要素は、何といても言語能力とその習得の機会の有無だからであり、それが全ての章に共通する議論の重要な前提の一つになっているからだ。実際、第九章の内容は各章の細部の正確な理解にも役立つ。

ここで、一例だけを挙げてみよう。第六章はその第二節第2項（151-154頁）で、高学歴の新華僑の女性たちによる中国語や生活相談のボランティア活動の積極的展開という、誠に興味深い話題を取り上げて紹介している。「国際交流ラウンジ」がその活動の舞台となっているのだが、事情に通じていない私が「国際交流ラウンジ」が一体何であるかを知るには、第九章の第三節を俟たなければならなかった。

また、壮大なパースペクティブから中南米の事情を論じた第二章は、同じく中南米を論じて相前後する、第七章・第八章の前に収めるべきではなかったか。

もう一つ指摘しておきたいのは、本書の時系列における位置（端的に言えば刊行時期）に付随する限界についても、十分自覚的な慎重さが見られることだ。例えば第四章は、「本稿で考察したフィリピンからの海外出稼ぎと日比結婚の様相は、近い将来変化する可能性を秘めている」（105頁）と、客観的に述べている。そこで具体的に触れられているのは、2007年9月に日比経済連携協定（FTA協定）に両国首脳が署名した事実である。フィリピン国会で採択が難航しているこの協定が、一旦批准されれば、日本でのフィリピン人出稼ぎ労働の構図に大きな変化が兆すことが予想されるからである。

実際、その変化が強く現実性を帯びてきた。奇しくも、私がこの原稿を書いているまさにこの日（2009年1月27日）の新聞各紙が、日本に派遣されるフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の説明会がマニラで盛況を呈していることを報じている。

また、同じく今日の朝刊は、ボリビアで大土地所有禁止と先住民の権利拡大を柱とする新憲法案が承認される見通しになったことを報じている。これは、今世紀に入って、ラテンアメリカ諸国で新自由主義政策に反発して自立的発展を目指す「左傾化」が進展して、前世紀とは政治地図が塗り変わったとする、第二章の論述をまざまざと例証する出来事である。

他方、（日本国内に一旦散らばって行った）在日外国人労働者が（当時まだ好調を持続していた自動車産業が立地する）中京、東海、関東に再び集住する傾向を本書の各章が再三指摘している。しかしながら、本書刊行後一年を経ない内に、この情勢に根本的な変化が生じることになっ

---

た。周知の通り、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融経済の破綻が、（大方の予想を超えて）日本国内の実体経済にも速やかに波及して、まさに我が世の春を謳歌していた自動車産業さえも一気に飲み込んでしまったのだ。まさしく、外国人の出稼ぎ労働の構図全般に巨大な地殻変動が起きつつある。

本書を生み出した「横浜研究会」には、この深刻な事態をむしろ奇貨として、本書の考察をさらに深化させる追い風に変えてしまうような一層の飛躍を期待したい。そのための省察の一助として、この拙い書評が些かでも役に立てば嬉しい。